



株主の皆様へ

エアリンクならではの経営改革を進め、 超安定高成長企業に向けて、 「理想の不動産業」を創造します

代表取締役 **林 尚通**



いつも当社に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

今期はアベノミクスの金融緩和による良好な資金調達環境を背景とした不動産価格の上昇を受け、かねてより保有していた収益不動産の積極的な売却を進めました。2014年12月期第2四半期では、不動産再生・流動化サービス事業における販売用不動産の売却が通期計画に対して順調かつ前倒しで進捗し7月17日には上方修正いたしました。各事業も順調に拡大した結果、売上高96億13百万円、営業利益は13億59百万円、純利益8億91百万円となりました。

社内の動きとしては、エアリンクの更なる飛躍に向け新たな準備を開始しています。5月には千葉、神奈川、埼玉オフィスを開設しました。このオフィスの開設には2つの重要な意味があります。

第1は、地域に根差した営業拠点を設けることでストレージの出店を加速させ、レンタル収納業界における「ハローストレージ」ブランドのマーケットシェアを拡大させていくことです。今年中に仙台、福岡にも営業所を開設し、来年は3~5拠点、再来年は10~15拠点、そして2018年には全ての拠点をあわせて35拠点を開設していく計画です。そして、2013年の当社のシェアは約12%^(※1)ですが、3~4年以内に30%まで拡大させていきたいと考えています。将来の出店スピードは他社の追従を許さない速さになっていることと自信を持っています。

第2は、従業員に各オフィス、営業所の責任者を務めてもらうことにより、将来のエアリンクを担う経営者の育成を推進していくことです。また、来年からは各部署の独立採算制を導入する予定で、

例えば、エアリンクストレージ営業(株)、エアリンク総務(株)のようにそれぞれの部署が一企業として独立し予算を持つようにしていきます。営業拠点の開設と独立採算制を合わせて行うことで、従業員が経営者目線を持って働ける環境を整えていきます。

当社は10年後、売上1,000億円の企業を目指しています。1,000億円企業を実現するためには「歩く」「走る」ではなく、「ワープする」ような成長スピードが不可欠であると考えています。そのためにも、エアリンクマスター制度^(※2)、チップ制^(※3)、年間前倒しスケジュール^(※4)、そして今後の営業拠点の開設や独立採算制の導入など、当社ならではの経営改革を進めて参ります。今後とも株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

※1 矢野経済研究所「拡大する収納ビジネス市場の徹底調査」2013年版/全国版(国内)より

※2 当社独自の制度で、4つのツールを用いてその活用度に応じて資格を設定しています。自ら課題を考え解決する組織への変革を目標としています。

※3 全従業員を対象とした業務の改善提案・実施を評価する制度です。

※4 12ヶ月を3つの時期にわけ、それぞれの期間で注力するポイントを明確にした営業スケジュールを指します。

「時代を読む」のご紹介

自身の実践を通じた経営スタンス・考えを「時代を読む」というコラムで2000年より毎月発行しております。「時代を読む」はホームページからご覧いただけます。

<http://www.arealink.co.jp/seeahead/>

業績の概要

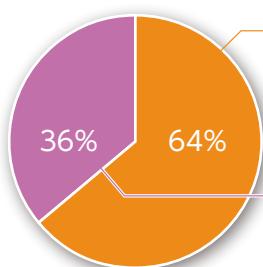
2014年12月期第2四半期業績結果

前年同期比二桁増収増益

	単位: 億円	前年同期比
売上高	96.1	48.8%増
営業利益	13.6	51.2%増
経常利益	12.6	45.2%増
四半期純利益	8.9	13.9%増
1株当たり四半期純利益(円)	7.26	13.9%増

ストレージ事業の積極的な出店と、不動産再生・流動化サービスの計画を上回る成果により、売上高、利益とも増加しました。

事業別売上構成 (2014年12月期第2四半期)



不動産運用サービス 61.5億円 (構成比64%)

不動産運用サービスとは?

基幹事業であるレンタル収納スペース「ハローストレージ」や、収益不動産の保有、貸会議室の運営等、外部環境に左右されない安定的な事業展開を行っています。

不動産再生・流動化サービス 34.6億円 (構成比36%)

不動産再生・流動化サービスとは?

当社が保有している不動産に小規模な改修を行うことで付加価値を加え、販売する事業です。不動産市況の変化に合わせた堅実な展開を目指します。

2014年12月期業績予想

期初予想を上方修正し、売上・利益とも二桁増の増収増益の見通し

	単位: 億円	前期比
売上高	157.6	28.6%増
営業利益	21.5	42.5%増
営業利益	19.6	36.4%増
当期純利益	15.0	11.4%増
1株当たり当期純利益(円)	12.22	11.4%増

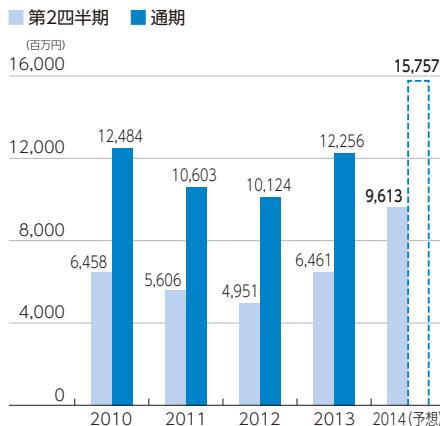
配当について

株主様への利益還元につきましては、配当性向20~30%を目安とし、当社の成長によるキャピタルゲインと配当によるインカムゲインの両面から行うことを念頭においています。2014年12月期は、将来の事業拡大へ向けた投資に必要な内部留保を行った上で、期末に1株当たり2.8円の配当を実施する予定です。

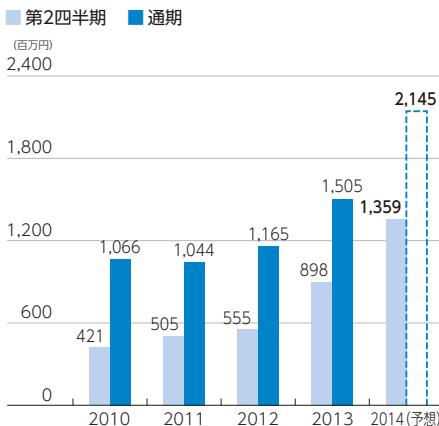
1株当たり年間配当金

2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期(予定)
0.0円	2.5円	2.8円

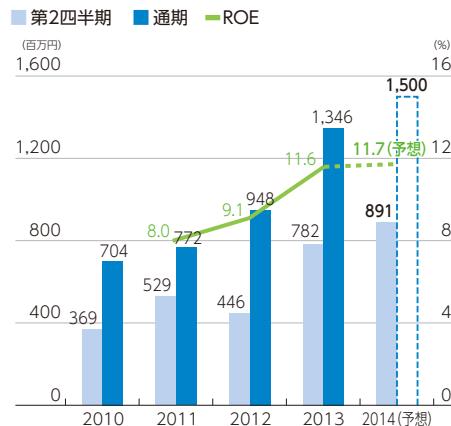
売上高



営業利益



当期純利益・ROE



(注) 2010年度の売上高、営業利益、当期純利益は、連結決算の数値を記載しています。

また、2010年度においては連結貸借対照表を作成していないため、同年度のROE(自己資本当期純利益率)は記載しておりません。

※ROEは通期の数値です。